

貸借対照表

(平成16年3月31日現在)

(単位：千円)

科 目	金 額	科 目	金 額
(資産の部)		(負債の部)	
流動資産	486,757	流動負債	1,950,706
現金・預金	230,487	短期借入金	1,180,000
未収運賃	100,551	1年以内返済予定の長期借入金	174,478
未収金	115,046	未払金	366,179
貯蔵品	26,126	未払消費税等	17,192
その他の流動資産	14,545	未払法人税等	6,644
固定資産	13,394,173	未払費用	7,962
鉄道事業固定資産	13,371,431	前受金	1,510
建設仮勘定	1,510	預り連絡運賃	50,451
投資その他の資産	21,232	前受運賃	87,994
投資有価証券	11,030	賞与引当金	44,118
長期前払費用	6,972	その他の流動負債	14,173
その他の投資等	3,230	固定負債	12,376,791
		長期借入金	12,332,289
		退職給付引当金	38,829
		役員退職慰労引当金	873
		その他の固定負債	4,798
		負債計	14,327,497
		(資本の部)	
		資本金	2,364,450
		利益剰余金	2,811,015
		当期末処理損失	2,811,015
		資本計	446,565
資産合計	13,880,931	負債及び資本合計	13,880,931

(注) 1 記載金額は、千円未満を切り捨てて表示しております。

- | | |
|--|--------------|
| 2 有形固定資産の減価償却累計額 | 2,553,427千円 |
| 3 鉄道事業固定資産 | |
| 有形固定資産 | 13,331,845千円 |
| 土地 | 1,943,379千円 |
| 建物 | 923,614千円 |
| 構築物 | 9,203,461千円 |
| 車両 | 648,575千円 |
| その他 | 612,815千円 |
| 無形固定資産 | 39,585千円 |
| 4 鉄道事業固定資産のうち、本社事務用機器等を除く有形固定資産
(13,327,445千円)については、鉄道抵当法の規定に基づき鉄道抵
当財団として長期借入金(2,038,168千円)の担保に供しております。 | |
| 5 支配株主に対する短期金銭債権 | 18,029千円 |
| 支配株主に対する長期金銭債務 | 10,344,599千円 |
| 6 期末発行済株式数 普通株式 | 47,289株 |
| 7 資本の欠損の額 | 446,565千円 |
| 8 固定資産の取得原価から直接減額された工事負担金等累計額 | 134,704千円 |

損益計算書

自 平成15年 4月 1日

至 平成16年 3月31日

(単位：千円)

科 目	金 額	
経常損益の部		
(営業損益の部)		
鉄道事業		
営業収益	2,861,456	
営業費	2,865,387	
営業損失		3,930
(営業外損益の部)		
営業外収益		
受取利息	24	
その他の収益	16,873	16,897
営業外費用		
支払利息	85,961	
その他の費用	8,192	94,153
経常損失		81,186
特別損益の部		
特別利益		
補助金	74,984	
工事負担金等受入額	62,590	
その他	2,999	140,574
特別損失		
固定資産除却損	335	
固定資産圧縮損	134,704	135,039
税引前当期純損失		75,651
法人税、住民税及び事業税		6,644
当期純損失		82,296
前期繰越損失		2,728,719
当期末処理損失		2,811,015

(注) 1 記載金額は、千円未満を切り捨てて表示しております。

2 営業費 2,865,387 千円

 運送営業費 2,180,811 千円

 販売費及び一般管理費 129,034 千円

 諸 税 99,849 千円

 減価償却費 455,691 千円

3 支配株主との取引高

 営業取引以外の取引高 109,239 千円

4 1株当たりの当期純損失 1,761円 07銭

5 補助金、工事負担金等受入額のうち固定資産圧縮損と相殺された金額

134,704 千円

6 法人税、住民税及び事業税は、法人県民税及び法人市町村民税の均等割額であります。

追加情報

1 継続企業の前提に重要な疑義を抱かせる事象又は状況

当社は、当事業年度において8千2百万円の当期損失を計上した結果、4億4千6百万円の債務超過になっております。

当該状況により、継続企業の前提に関する重要な疑義が存在しております。

当該状況を解消すべく、当社においては平成16年度経営計画により、より一層の当期損失の縮小を目指すとともに、支配株主である長野県においては、平成16年度予算に当社借入金に対する損失補償を行うための債務負担行為として19億6千万円が設定され、引き続き円滑な資金繰りが図られることとなりました。

計算書類及び附属明細書は継続企業を前提として作成されており、上記のような重要な疑義の影響を計算書類及び附属明細書には反映しておりません。

重要な会計方針

1 有価証券の評価基準及び評価方法

(1) 関連会社株式

移動平均法に基づく原価法によっております。

(2) その他有価証券

時価のないもの

移動平均法に基づく原価法によっております。

2 たな卸資産の評価基準及び評価方法

貯蔵品 移動平均法に基づく原価法によっております。

3 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

定額法によっております。ただし、鉄道事業取替資産については、取替法によっております。

(2) 無形固定資産

定額法によっております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。

4 引当金の計上基準

(1) 賞与引当金

従業員賞与の支給に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。

(2) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務(簡便法による見込額)に基づいて、必要と思われる額を計上しております。

(3) 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。この役員退職慰労引当金は、商法施行規則第43条に規定する引当金であります。

5 リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

6 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。

7 工事負担金等に採用された会計方針

当社は鉄道業における鉄道施設近代化工事等を行うに当たり、国土交通省及び地方公共団体等より工事費の一部として工事負担金等を受けております。これらの工事負担金は、工事完成時に当該工事負担金等相当額を取得した固定資産の取得価額から直接減額して、固定資産に計上しております。

なお、損益計算書においては、工事負担金等受入額を特別利益に計上するとともに、固定資産の取得価額から直接減額した額を固定資産圧縮損として特別損失に計上しております。

（会計方針の変更）

工事負担金等については、従来工事完成時に当該工事負担金等相当額を取得した固定資産の取得価額から直接減額せず、固定資産に計上しておりましたが、当期より直接減額して計上する方法に変更いたしました。

この変更により、従来の方法によった場合と比べ、営業損失及び経常損失は3,203千円減少し、税引前当期純損失は131,500千円増加しております。

8 その他

当期より「商法施行規則の一部を改正する省令」(最終改正平成16年法務省令第23号)による改正後の商法施行規則に基づき、計算書類等を作成しております。